

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

両立支援普及に協力

ブランド価値向上も

人口減少社会が到来し、企業が持続的に成長していくには労働力の確保が重要な課題になっています。育児や介護との両立を支援する職場づくりに努力したり、国籍、性別、年齢を問わずに人材を起用したりする企業を評価し、投資対象とする「ファミリー・フレンドリーファンド」という投資信託があります。グッドバンカー社が2004年に開発し、設定来の騰落率は東証株価指数を約4%上回っています。

地方自治体の間では、独自の表彰制度やセミナーなどによって、中小企業に「両立支援(ワーク・ライフ・バランス)」を広げようとする動きがあります。第一生命保険はこうした自治体と協定を結ぶなどして、取引先の中小企業に自治体が作成したパンフレットを配布する活動をしています。京都、宮城、静岡、奈良、福井の5府県と協力しています。第一生命は47都道府県すべてで展開したいと意気込んでいます。

日本の人口が減少すれば、保険に加入しようとする人も減っていきます。少子化は経営リスクの一つだと、第一生命はとらえているのです。自治体と歩調を合わせ、仕事と家庭の両立を支援する取り組みを中小企業に広げようとする試みは、地域への社会貢献にとどまらず、事業戦略としても評価できます。ワーク・ライフ・バランスに率先して取り組む企業として、ブランド価値も高まるでしょう。

どこの会社でも、出産、育児、介護などさまざまな事情を抱え、家庭と仕事の両立に悩んでいる社員はたくさんいます。その多くは女性です。

家庭の事情で職場を去る人を減らしたり、いったん仕事から離れた人が復職しやすい仕組みをつくったりすることは、企業にとってプラスになることです。こうした会社を選んで投資することは、女性の働く意欲を生かすことにつながります。長い目で見れば、少子化対策にも結び付くでしょう。(株式会社グッドバンカー)